



# 平成22年5月期 決算短信

平成22年7月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ  
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

(氏名) 大場 明憲  
(氏名) 渡邊 丈士  
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-0111  
平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	10,552	△0.4	79	△21.8	104	188.9	99	—
21年5月期	10,595	△20.5	101	△80.0	36	△93.8	△674	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	6.08	—	2.6	1.1	0.7
21年5月期	△40.55	—	△15.7	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	9,845	3,890	39.4	236.60
21年5月期	9,713	3,892	40.0	236.99

(参考) 自己資本 22年5月期 3,879百万円 21年5月期 3,886百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	△122	137	266	891
21年5月期	△530	△270	△145	610

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	—	1.2
22年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	49.3	1.3
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		37.8	

## 3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,360	9.9	△560	—	△560	—	△580	—	△35.38
通期	11,530	9.3	220	178.5	170	63.5	130	31.3	7.93

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、「4.連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(19ページ参照)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 18,739,041株 21年5月期 18,739,041株

② 期末自己株式数 22年5月期 2,343,352株 21年5月期 2,340,582株

(注)1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「4.連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報(30ページ参照))」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	10,524	△0.4	70	△25.5	98	226.7	93	—
21年5月期	10,562	△20.5	94	△81.3	30	△94.7	△680	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	5.71	—
21年5月期	△40.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	9,779	3,872	39.5	235.66
21年5月期	9,675	3,880	40.1	236.42

(参考) 自己資本 22年5月期 3,863百万円 21年5月期 3,876百万円

2. 23年5月期の個別業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,350	12.3	△560	—	△560	—	△580	—	△35.38
通期	11,500	9.3	220	214.3	170	73.5	130	39.8	7.93

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、主にアジア新興国・米州における経済環境の改善や国内における景気刺激策の効果により、輸出の増加や耐久財を中心とした個人消費の持ち直しが見られているものの、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱い状況にあります。

建設コンサルタント業界におきましても、民間需要の低迷が続いていることに加え、公共設備投資も政権の交代により補正予算の執行が一部停止になるなど、受注環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも努めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に努め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めてまいりました。

一方、当社グループでは公共投資予算が縮減傾向にある中で、将来的に需要の拡大が見込まれる道路や下水道など社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を図っており、公有地のアセットマネジメント業務につきましては受託実績も出てきております。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても関東財務局から受注を獲得できたこともあり、受注高につきましては10,916百万円（前期は10,604百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は民間・官庁とも厳しい状況の中で一時受注が低迷しましたが、年度後半に回復し手持受注残高は6,596百万円（前期は6,231百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では10,443百万円（前期は10,527百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では109百万円（前期は67百万円）を計上しており、合計で10,552百万円（前期は10,595百万円）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減について相応の成果をあげることができたこと及び保有有価証券売却益等の寄与、ならびに前期損益に大きな影響与えた貸倒引当金繰入等特別損失の大幅な縮小もあり、営業利益は79百万円（前期は101百万円）、経常利益104百万円（前期は36百万円）、当期純利益99百万円（前期は純損失674百万円）となりました。

#### (次期利益の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の回復基調が期待できるものの、建設コンサルタント業界を取り巻く民間の設備投資は依然として厳しい環境が続くと思われれます。公共投資につきましても政府の財政支出は抑制され、加えて企業間競争の激化等もあることから、経営環境には引続き厳しいものがあると予想しております。

このような環境の下ではありますが、次期は公有地のアセットマネジメント業務への積極的な営業展開を図ることによりその成果も期待されることから、連結業績見通しにつきましては売上高11,530百万円、営業利益220百万円、経常利益170百万円、当期純利益130百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは122百万円の支出（前年同期は530百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益139百万円と退職給付引当金の増加による収入82百万円、仕入債務の増加による収入76百万円、未成業務受入金の減少による支出228百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは137百万円の収入（前年同期は270百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出137百万円、投資有価証券の取得・売却による差引収入239百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは266百万円の収入（前期同期は145百万円の支出）であり、短期借入金の純増額400百万円、長期借入金の借入及び返済による差引支出299百万円、社債の発行及び償還による差引収入215百万円等によるものであります。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して280百万円増加し891百万円となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率	42.9%	42.3%	40.0%	39.4%
時価ベースの自己資本比率	24.0%	20.0%	15.5%	17.8%
債務償還年数	2.2年	3.3年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7倍	9.4倍	一倍	一倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき3円とさせていただきます。

また、次期における配当（期末）も引き続き3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

## ① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が減少の一途にあることから、受注競争が激化しており、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても公共事業費の増減によっては、業績目標に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり阪神淡路大震災、岩手・宮城内陸地震クラスの地震に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

## 2. 企業集団の状況

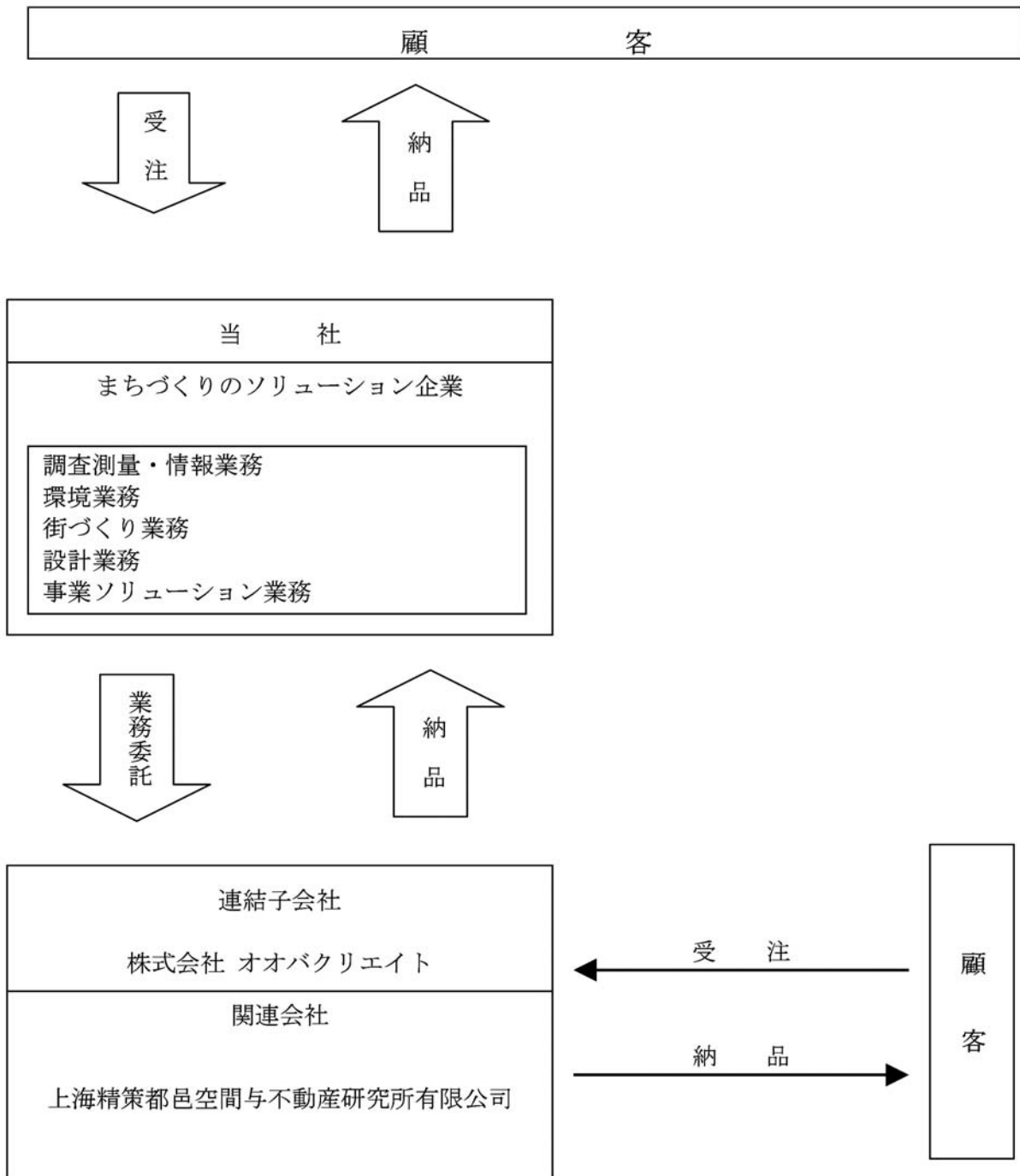
当社の企業集団は、当社及び連結子会社1社、関連会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しています。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しています。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成21年度（第76期）から平成23年度（第78期）間での3年間を、「中期経営計画2011—発展のための飛躍期」と位置づけ、「まちづくりのソリューション企業としてのブランドを確立する」ことをめざしています。

初年度にあたる第76期は、中期経営方針、営業方針、技術方針に基づき推進してきており、また、一方で徹底的なコスト削減を図り、利益率の向上にも努めてきた結果、概ね堅調に推移しました。

今後は、公有地のアセットマネジメント業務の更なる推進と、中国業務に力を入れていきたいと考えております。中国業務につきましては、現在、既にまちづくり業務を展開しておりますが、この実績を礎に、当面は本邦企業の手掛ける海外まちづくり事業への参加・参画という形態での進出を企図しております。

当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、創業以来88年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力をフルに発揮し、厳しい環境下にあっても確実に収益を上げるべく努めてまいり所存であります。

\*「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

#### 「中期経営計画2011」：事業部門別の重点施策

##### I. 調査測量・情報

まちづくり事業の端緒となる最上流業務として、整備開発事業や施設管理業務等、後段Ⅰ～Ⅴの一連の業務につなげるべく展開。GIS技術のアセットマネジメント業務等への活用。

##### II. 環 境

事業アセスメントにおいて培った技術を環境関連業務へ展開。特に戦略アセスメント、廃棄物、土壌汚染等に関連する環境再生業務、騒音等の訴訟に伴う業務を積極受注。

##### III. 街づくり

区画整理等の面的整備を中心とするまちづくり事業において、多様な専門技術力の強化と事業のコーディネート力を強化。既成市街地の再整備、空地・跡地・低未利用地等の有効活用、交通結節点周辺の整備、旧ニュータウン・公営住宅の再生等の業務に重点。

##### IV. 設 計

橋梁・下水道等インフラのアセットマネジメント業務に積極進出、地震・風水害に対する安全・安心な地域づくり・施設づくり業務の受注拡大。

##### V. 事業ソリューション

長くまちづくり事業に携わってきた中で培った、関係者の意向の集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業のコンサルティング、事業への参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業への取組み。



## (4) 会社の対処すべき経営課題

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

## ①安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

## ②生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。

また、既に認証取得している品質マネジメントシステム（ISO9001：2008）及び環境マネジメントシステム（ISO14001：2004）の両マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進します。

## ③民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

## ④徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するため立ち上げた社長直轄の経費削減プロジェクトが、現在も稼働中です。オフィス賃借費用の削減、年金資産の健全化等による人件費の圧縮、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は縮少しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制を整備中です。

## ⑤キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	605,704	886,588
受取手形及び売掛金	1,630,066	1,768,176
未成業務支出金	1,526,791	1,475,969
販売用不動産	※1 504,299	※1 494,813
不動産業務支出金	※1 1,803,533	※1 1,879,104
その他	86,766	158,482
貸倒引当金	△65,627	△51,193
流動資産合計	6,091,535	6,611,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,170,450	※1 2,255,097
減価償却累計額	△1,247,419	△1,309,541
建物及び構築物(純額)	923,031	945,555
機械装置及び運搬具	543,730	559,369
減価償却累計額	△502,910	△513,123
機械装置及び運搬具(純額)	40,819	46,246
土地	※1 1,106,781	※1 1,126,630
その他	383,974	405,385
減価償却累計額	△310,254	△362,182
その他(純額)	73,720	43,202
有形固定資産合計	2,144,353	2,161,635
無形固定資産		
ソフトウェア	45,017	33,275
その他	15,521	15,521
無形固定資産合計	60,539	48,797
投資その他の資産		
投資有価証券	921,318	624,109
長期貸付金	65,958	47,161
長期保証金	295,904	253,289
破産更生債権等	617,577	498,718
その他	※2 82,789	※2 47,389
貸倒引当金	△591,848	△484,147
投資その他の資産合計	1,391,699	986,519
固定資産合計	3,596,592	3,196,951
繰延資産		
社債発行費	25,272	36,631
繰延資産合計	25,272	36,631
資産合計	9,713,401	9,845,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	438,776	514,877
短期借入金	※1 500,000	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,235,717	※1 944,360
1年内償還予定の社債	460,000	570,000
未払法人税等	50,556	53,291
未成業務受入金	573,866	345,735
受注損失引当金	2,156	—
その他	342,796	265,872
流動負債合計	3,603,869	3,594,138
固定負債		
社債	960,000	1,065,000
長期借入金	703,932	※1 695,794
繰延税金負債	153,307	143,416
退職給付引当金	290,892	373,723
長期未払退職金	63,297	63,297
環境対策引当金	—	12,908
その他	45,223	6,393
固定負債合計	2,216,653	2,360,533
負債合計	5,820,522	5,954,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,126,756
利益剰余金	962,999	1,013,471
自己株式	△349,602	△349,854
株主資本合計	3,871,886	3,922,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,416	△42,899
評価・換算差額等合計	14,416	△42,899
新株予約権	3,571	8,332
少数株主持分	3,004	3,312
純資産合計	3,892,879	3,890,852
負債純資産合計	9,713,401	9,845,524

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>売上高</b>		
建設コンサルタント業務売上高	10,527,673	10,443,015
事業ソリューション業務売上高	67,694	109,134
売上高合計	10,595,368	10,552,149
<b>売上原価</b>		
建設コンサルタント業務売上原価	8,070,728	8,102,236
事業ソリューション業務売上原価	※1 72,129	※1 117,854
売上原価合計	8,142,858	8,220,091
<b>売上総利益</b>		
建設コンサルタント業務売上利益	2,456,945	2,340,779
事業ソリューション業務売上損失(△)	△4,435	△8,720
売上総利益合計	2,452,510	2,332,058
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,351,101	※2, ※3 2,253,028
営業利益	101,408	79,029
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,021	2,514
受取配当金	19,056	10,142
受取保険配当金	—	29,551
投資有価証券売却益	※4 5,566	※4 30,013
受取品貸料	9,171	41,846
その他	23,000	30,317
営業外収益合計	61,816	144,386
<b>営業外費用</b>		
支払利息	82,215	69,453
社債利息	24,083	26,737
社債発行費償却	7,326	11,182
その他	12,838	11,362
営業外費用合計	126,464	118,735
経常利益	36,760	104,680
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	17,708
投資有価証券売却益	—	35,719
特別利益合計	—	53,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 33,673	—
固定資産除却損	※6 6,579	※6 326
貸倒引当金繰入額	116,898	—
環境対策引当金繰入額	—	12,908
投資有価証券評価損	514,626	5,292
その他	23	—
特別損失合計	671,800	18,526
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△635,039	139,581
法人税、住民税及び事業税	38,992	39,606
法人税等合計	38,992	39,606
少数株主利益	176	308
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,208	99,667

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
前期末残高	1,127,542	1,126,756
当期変動額		
自己株式の処分	△785	—
当期変動額合計	△785	—
当期末残高	1,126,756	1,126,756
利益剰余金		
前期末残高	1,725,577	962,999
当期変動額		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,208	99,667
当期変動額合計	△762,578	50,471
当期末残高	962,999	1,013,471
自己株式		
前期末残高	△207,344	△349,602
当期変動額		
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	1,615	—
当期変動額合計	△142,258	△251
当期末残高	△349,602	△349,854
株主資本合計		
前期末残高	4,777,509	3,871,886
当期変動額		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,208	99,667
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	830	—
当期変動額合計	△905,623	50,220
当期末残高	3,871,886	3,922,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△73,434	14,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,851	△57,316
当期変動額合計	87,851	△57,316
当期末残高	14,416	△42,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△73,434	14,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,851	△57,316
当期変動額合計	87,851	△57,316
当期末残高	14,416	△42,899
新株予約権		
前期末残高	—	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,571	4,761
当期変動額合計	3,571	4,761
当期末残高	3,571	8,332
少数株主持分		
前期末残高	2,827	3,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	308
当期変動額合計	176	308
当期末残高	3,004	3,312
純資産合計		
前期末残高	4,706,902	3,892,879
当期変動額		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△674,208	99,667
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	830	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,599	△52,246
当期変動額合計	△814,023	△2,026
当期末残高	3,892,879	3,890,852

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△635,039	139,581
減価償却費	172,013	148,035
繰延資産償却額	7,326	11,182
固定資産除却損	6,579	326
固定資産売却損益(△は益)	33,673	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,750	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	2,156	△2,156
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	12,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	141,819	△57,287
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,848	82,831
受取利息及び受取配当金	△24,078	△12,657
支払利息	106,299	96,191
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,542	△65,732
投資有価証券評価損益(△は益)	514,626	5,292
売上債権の増減額(△は増加)	△148,909	△66,560
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△318,909	△228,131
たな卸資産の増減額(△は増加)	107,768	△15,262
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,398	76,667
その他	△345,471	△128,457
小計	△421,989	△3,228
利息及び配当金の受取額	22,638	15,485
利息の支払額	△103,344	△96,894
法人税等の支払額	△27,946	△38,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△530,642	△122,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△186,172	△137,095
有形固定資産の売却による収入	111,996	—
無形固定資産の取得による支出	△1,259	△10,569
投資有価証券の取得による支出	△423,745	△940,406
投資有価証券の売却による収入	164,121	1,179,423
貸付金の回収による収入	24,917	18,797
その他	39,974	27,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,167	137,172



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490,000	400,000
社債の償還による支出	△410,000	△535,000
社債の発行による収入	500,000	750,000
長期借入れによる収入	850,000	1,090,000
長期借入金の返済による支出	△1,345,608	△1,389,495
自己株式の処分による収入	830	—
自己株式の取得による支出	△143,874	△251
配当金の支払額	△87,206	△48,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,859	266,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△946,669	280,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,374	※1 610,704
現金及び現金同等物の期末残高	※1 610,704	※1 891,592

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 ー 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</li> </ul>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 ー 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損失及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。</li> <li>・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</li> <li>・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</li> </ul>

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>② 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。</li> </ul> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>② 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 受注契約に係る損失見込額について、従来は買掛金(業務未払金)処理しておりましたが、引当金として計上する会計処理が広く一般に採用されるようになったことから、連結貸借対照表上、明瞭に表示するため当連結会計年度より受注損失引当金として流動負債の部に計上する方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月1日より確定給付型の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い過去勤務債務が262,548千円発生し、当該発生額を7年で会計処理しております。本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付費用の減額として37,506千円計上し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② 受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。 また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④ 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 6月 1日 至 平成22年 5月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金」に含めて表示しておりました「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度において、明瞭化のため、区分掲記していません。</p> <p>なお、前連結会計年度における「短期借入金」及び「1年以内返済予定の長期借入金」はそれぞれ10,000千円及び1,082,134千円であります。</p>	—
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険掛金の増減」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなりましたため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険掛金の増減」は△12,417千円であります。</p>	—



## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)		当連結会計年度 (平成22年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	販売用不動産 140,457千円		販売用不動産 140,457千円
	不動産業務支出金 912,036		不動産業務支出金 912,036
	建物及び構築物 663,550		建物及び構築物 582,967
	土地 952,796		土地 855,415
	計 2,668,841		計 2,490,876
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 300,000千円		短期借入金 500,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 299,000		1年内返済予定の長期借入金 33,600
	計 599,000		長期借入金 58,000
			計 591,600
※2	関連会社に対する出資金 3,154千円	※2	関連会社に対する出資金 3,154千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	5,472千円		9,485千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,156,347千円 貸倒引当金繰入額 24,921	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,120,248千円 貸倒引当金繰入額 5,332
※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、133,080千円であります。	※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、135,504千円であります。
※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
※5	固定資産売却損の内訳 土地 33,673千円 計 33,673		—
※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 5,911千円 機械装置及び運搬具 34 有形固定資産「その他」 633 計 6,579	※6	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 285千円 機械装置及び運搬具 40 計 326

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式	1,065	1,285	10	2,340
合計	1,065	1,285	10	2,340

(注) 1 自己株式の普通株式の増加1,285千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,278千株、単元未満株式の買取による増加7千株であります。

2 自己株式の普通株式の減少10千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	3,571
合計	—	—	—	—	—	—	3,571

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	88,369	5.0	平成20年5月31日	平成20年8月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	49,195	利益剰余金	3.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

当連結会計年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式	2,340	2	—	2,343
合計	2,340	2	—	2,343

(注) 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,332
合計	—	—	—	—	—	—	8,332

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	49,195	3.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	利益剰余金	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 605,704千円	現金及び預金 886,588千円
有価証券(CRF) 5,000	有価証券(CRF) 5,003
現金及び現金同等物 <u>610,704</u>	現金及び現金同等物 <u>891,592</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	236円99銭	236円60銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△40円55銭	6円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	当期純損失が計上されているため、 潜在株式調整後の1株当たり当期純 利益は記載しておりません。	潜在株式はあるものの、希薄化効果 を有しないため、潜在株式調整後の 1株当たり当期純利益は記載してお りません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△674,208	99,667
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△674,208	99,667
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,626	16,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (千株)	—	平成16年6月29日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 255  平成20年8月28日定時株主総会決 議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 320

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,399	823,046
受取手形	15,087	12,736
売掛金	1,611,204	1,733,669
未成業務支出金	1,476,704	1,473,419
販売用不動産	504,299	494,813
不動産業務支出金	1,803,533	1,879,104
前払費用	58,516	56,416
その他	22,096	102,495
貸倒引当金	△65,627	△51,193
流動資産合計	6,020,213	6,524,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,170,450	2,255,097
減価償却累計額	△1,247,419	△1,309,541
建物(純額)	923,031	945,555
機械及び装置	543,730	542,600
減価償却累計額	△502,910	△510,850
機械及び装置(純額)	40,819	31,750
車両運搬具	—	16,768
減価償却累計額	—	△2,272
車両運搬具(純額)	—	14,495
工具、器具及び備品	380,200	401,936
減価償却累計額	△306,687	△358,874
工具、器具及び備品(純額)	73,513	43,062
土地	1,091,781	1,111,630
有形固定資産合計	2,129,146	2,146,494
無形固定資産		
ソフトウェア	44,227	32,876
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	58,949	47,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	921,318	612,909
関係会社株式	47,700	47,700
関係会社出資金	3,154	3,154
長期貸付金	820	820
従業員長期貸付金	65,138	46,340
破産更生債権等	617,577	498,718
長期前払費用	3,085	1,963
長期保証金	295,904	253,289
役員及び従業員保険掛金	74,132	38,205
その他	5,350	5,350
貸倒引当金	△591,848	△484,147
投資その他の資産合計	1,442,333	1,024,304
固定資産合計	3,630,429	3,218,397
繰延資産		
社債発行費	25,272	36,631
繰延資産合計	25,272	36,631
資産合計	9,675,916	9,779,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	421,333	502,303
短期借入金	500,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,717	938,360
1年内償還予定の社債	460,000	570,000
未払費用	195,269	161,119
未払法人税等	50,377	53,112
未払事業所税	10,385	10,867
未成業務受入金	573,866	345,933
預り金	65,368	39,474
未払消費税等	61,022	28,715
受注損失引当金	2,156	—
その他	6,125	22,338
流動負債合計	3,581,623	3,572,224



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	960,000	1,065,000
長期借入金	703,932	673,294
繰延税金負債	153,307	143,416
退職給付引当金	290,892	373,723
長期未払退職金	63,297	63,297
環境対策引当金	—	12,908
その他	42,357	3,527
<b>固定負債合計</b>	<b>2,213,786</b>	<b>2,335,166</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,795,409</b>	<b>5,907,391</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	593,823	593,823
<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,126,756</b>	<b>1,126,756</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金	△346,369	198,077
<b>利益剰余金合計</b>	<b>953,630</b>	<b>998,077</b>
自己株式	△349,602	△349,854
<b>株主資本合計</b>	<b>3,862,517</b>	<b>3,906,713</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14,416	△42,899
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>14,416</b>	<b>△42,899</b>
新株予約権	3,571	8,332
<b>純資産合計</b>	<b>3,880,506</b>	<b>3,872,146</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,675,916</b>	<b>9,779,537</b>

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,493,821	10,413,565
事業ソリューション業務売上高	68,727	110,817
売上高合計	10,562,549	10,524,383
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,046,084	8,085,237
事業ソリューション業務売上原価	72,129	117,819
売上原価合計	8,118,214	8,203,056
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上利益	2,447,737	2,328,328
事業ソリューション業務売上損失(△)	△3,402	△7,001
売上総利益合計	2,444,335	2,321,326
販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,600	109,500
株式報酬費用	3,571	4,761
給料及び手当	1,064,987	1,039,210
退職給付費用	59,989	84,635
法定福利費	161,605	153,634
福利厚生費	11,126	10,892
修繕維持費	48,470	52,662
事務用品費	50,628	36,328
通信交通費	200,974	193,056
水道光熱費	14,504	12,563
調査研究費	23,226	23,892
広告宣伝費	18,685	15,760
交際費	4,644	5,194
寄付金	1,028	3,284
地代家賃	76,015	67,704
減価償却費	45,539	36,208
租税公課	22,449	25,506
事業税	21,987	22,901
保険料	40,559	36,813
賃借料	22,103	18,173
手数料	269,286	240,145
貸倒引当金繰入額	24,921	5,332
雑費	54,445	52,633
販売費及び一般管理費合計	2,349,349	2,250,797
営業利益	94,985	70,529

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外収益		
受取利息	5,208	2,503
受取配当金	19,056	13,476
受取保険配当金	—	29,551
投資有価証券売却益	5,589	28,483
受取品貸料	9,171	41,846
その他	22,933	30,263
営業外収益合計	61,960	146,125
営業外費用		
支払利息	82,215	69,305
社債利息	24,083	26,737
社債発行費償却	7,326	11,182
その他	12,831	11,265
営業外費用合計	126,457	118,491
経常利益	30,488	98,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,708
投資有価証券売却益	—	35,719
特別利益合計	—	53,428
特別損失		
固定資産売却損	33,673	—
固定資産除却損	6,579	326
貸倒引当金繰入額	116,898	—
環境対策引当金繰入額	—	12,908
投資有価証券評価損	514,626	5,292
その他	23	—
特別損失合計	671,800	18,526
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△641,311	133,065
法人税、住民税及び事業税	38,808	39,423
法人税等合計	38,808	39,423
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,119	93,641

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
前期末残高	594,609	593,823
当期変動額		
自己株式の処分	△785	—
当期変動額合計	△785	—
当期末残高	593,823	593,823
資本剰余金合計		
前期末残高	1,127,542	1,126,756
当期変動額		
自己株式の処分	△785	—
当期変動額合計	△785	—
当期末残高	1,126,756	1,126,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	422,120	△346,369
当期変動額		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,119	93,641
別途積立金の取崩	—	500,000
当期変動額合計	△768,489	544,446
当期末残高	△346,369	198,077

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,722,120	953,630
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,119	93,641
当期変動額合計	△768,489	44,446
当期末残高	953,630	998,077
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△207,344	△349,602
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	1,615	—
当期変動額合計	△142,258	△251
当期末残高	△349,602	△349,854
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,774,052	3,862,517
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,119	93,641
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	830	—
当期変動額合計	△911,534	44,195
当期末残高	3,862,517	3,906,713
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△73,434	14,416
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,851	△57,316
当期変動額合計	87,851	△57,316
当期末残高	14,416	△42,899
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△73,434	14,416
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,851	△57,316
当期変動額合計	87,851	△57,316
当期末残高	14,416	△42,899

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	3,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,571	4,761
当期変動額合計	3,571	4,761
当期末残高	3,571	8,332
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,700,617	3,880,506
当期変動額		
剰余金の配当	△88,369	△49,195
当期純利益又は当期純損失(△)	△680,119	93,641
自己株式の取得	△143,874	△251
自己株式の処分	830	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,423	△52,555
当期変動額合計	△820,111	△8,360
当期末残高	3,880,506	3,872,146

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

## 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

## 2. 取締役および監査役の異動ならびに人事（平成22年8月26日付予定）

補欠監査役候補者 伊禮 竜之助（弁護士、会社法に定める社外監査役）

## (2) その他

[連結 生産、受注及び販売の状況]

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

## ①生産高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
調査測量・情報業務	2,547,783	24.1	95.7
環境業務	994,925	9.4	77.1
街づくり業務	3,977,536	37.7	107.7
設計業務	2,921,386	27.7	102.2
事業ソリューション業務	115,591	1.1	127.8
合計	10,557,221	100.0	99.7

(注) 1 価格の基準は販売価格であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）		前年同期比
		構成比%	
調査測量・情報業務	2,387,202	21.9	88.4
環境業務	822,433	7.5	72.9
街づくり業務	3,777,675	34.6	95.3
設計業務	3,086,139	28.3	116.7
事業ソリューション業務	843,497	7.7	503.0
合計	10,916,946	100.0	102.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。



## ③完成高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	2,670,224	25.3	101.8
環境業務	967,895	9.2	74.1
街づくり業務	3,958,688	37.5	107.2
設計業務	2,846,208	27.0	98.0
事業ソリューション業務	109,134	1.0	161.2
合計	10,552,149	100.0	99.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
KDDI(株)	1,272,846	12.0	1,305,410	12.4

## ④受注残高

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	1,097,974	16.6	79.5
環境業務	617,106	9.4	80.9
街づくり業務	2,549,956	38.7	93.4
設計業務	1,496,852	22.7	119.1
事業ソリューション業務	834,363	12.6	834.4
合計	6,596,251	100.0	105.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。